

令和5年度 第4回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和6年3月8日（金） 午後4時から6時まで

場 所：市長公室（市役所5階）

出席者：渡部完治（調布市商工会 会長）
高橋一明（調布市商工会 副会長）
秋沢淳雄（調布市商工会 副会長兼商業部会長）
品川信幸（調布市商工会 工業副部会長）
玉村秀樹（調布市商工会 建設業部会長）
阿部秀樹（調布市商工会 サービス業副部会長）
大前勝巳（調布市商工会 商業副部会長）
栗原悠輔（調布市商工会 アドバイザー）
横田 誠（調布市商工会 事務局長）
渡邊智宏（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ主任調査役）
吉田直也（多摩信用金庫 調布北口支店長）
加藤恭永（多摩信用金庫 調布支店長）
田中 健（調布市 副市長）
小柳 栄（調布市 行政経営部長）
徳永孝正（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）
深沢典充（調布市 生活文化スポーツ部 次長）
伊東良之（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）
花岡 裕（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）
平野良弥（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）
栗野和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）
足立真宏（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課産業労働支援係長）
西郷晴久（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）
佐藤恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 事業者支援策等の取組状況について

【商工会会長】

- ・市内事業者は、物価高騰の影響もあり、厳しい状況を抜け出せていない様子。令和5年度分の物価高騰支援事業について、2月1日より受付を開始し、順調な受付状況となっている。支援事業の活用を機に商工会へ加入する事業者も見受けられる。
- ・引き続き、事業者の課題解決に向けた支援策を実施していきたい。

【商工会副会長】

- ・昨年から各商店会の夏祭りや歳末売り出し等のイベントが再開していることもあり、市内全体に人流が戻ってきているように思われる。商業部会でも、2月に第1回ちょうふマルシェを開催した。当初、出店数を20店舗として募集したが、50店舗以上の応募があ

- ったことから、最終的に出店数を30店舗とした。
- ・キャッシュレス決済ポイント還元事業については、市内の消費喚起とキャッシュレス決済の促進に大きく効果があったと感じている。
 - ・事業者への支援を継続して行いながらも、結果として、事業者が事業を継続できず、廃業を選択していくことを止めることはできないが、テナント等が空き店舗とならないよう、今後対策を進めていかなければいけないと考えている。
 - ・調布市には観光、スポーツなどの様々な資源があるので、関係機関と連携しながら、市外の人たちを市内に呼び込み、商店会に人流を呼びこむことが必要と考えている。

【商工会商業部会】

- ・商店会では、会長や役員希望者が少なく、担い手が不足している。その要因として、事務負担が多いことや、集金やチラシ配付など、アナログな業務が多いことなどが考えられる。また、チェーン店が多いことも要因のひとつと考えられる。
- ・上布田商栄会では約10年ぶりに個人の物販店が開店した。調布駅周辺にある商店会を例に挙げると、天神通り商店会、小島商栄会、調布銀座商栄会協同組合、調布中央商店会では、この数年、物販店どころか個人店が開店していない。まちの活性化やにぎわい創出には、路面の物販店が必要と考えており、特に個人の物販店の開店を促すような施策を実施することが重要なのではないかと考えている。

【商工会工業部会】

- ・工業部会の会員の現況については、昨年の後半より半導体産業・自動車産業の動きが悪くなっている。
- ・しかし、半導体事業者の設備投資の効果が今年の夏過ぎから出てくる見込みであり、市内事業者の売上については15%程度増加すると予想している。今後は、半導体の需要は伸びていき、2030年頃までには、海外企業によって国内において15兆円規模の設備投資が行われると見込んでいる。これに伴い、半導体関連以外の事業者についても売上が10%程度増加することが見込まれる。

【商工会建設業部会】

- ・市内の建設事業者の現況としては、仕事はあるが人手不足という状況が続いており、事業者によっては売上が落ちている。
- ・2024年問題については、大手企業では、現場を完全週休二日制にする方針を取っており、従業員の勤務日数が減っている。そのような状況の中で、勤務日数が少なくなる分、日当を上げてほしいといった声が聞かれる。また、より多くの日数を働きたいという従業員が大手企業から中小企業へ流れてきている。
- ・一方で、他業種は完全週休二日制になってきており、今後、建設業界も労働環境を整えなければ、人手確保、特に若手の確保が難しくなっていくのではないかと考えている。
- ・これまでは物価高騰に対して資材への価格転嫁で対応できていたが、先行き不透明な人件費の高騰に対してどのように対応していくかを今後の課題と考えている。

【商工会サービス業部会】

- ・コロナ禍で大きな影響を受けたが、人流が回復し、売上が戻りつつある。一方で、燃料費、光熱費、原材料費、人件費の高騰の影響を受け、利益が伸び悩んでいる状況も見受けられる。
- ・昨年10月のインボイス制度の導入後、最初の確定申告の時期を迎える。登録事業者のうち、制度の導入をきっかけに消費税の課税事業者となった事業者については、今回は、対象期間が短いため、大きな混乱はないものの、来年度から影響が出るものと予想している。
- ・原材料高騰、人材不足、インボイス制度や電子帳簿保存法の導入などにより大きく経営環境が変化する中で、廃業を選択する事業者も出てきている。
- ・金融面では無利子無担保融資の返済が始まり、借入を行った事業者にとっては大きな負担となっている。
- ・2月19日に研修会及び交流会を実施し、40以上の事業者が参加した。参加した事業者からは、販路拡大をしようと活発に交流を行う動きがみられた。今後、交流会や販路拡大を支援する取組が重要になってくると考えている。

【商工会アドバイザー】

- ・今年度は、多くの商店会が夏祭りなどのイベントを再開したが、4つの商店会については、人手の問題や場所の問題によって再開を断念している。また、イベントを再開した商店会からも、今後継続していくことが難しいという声も上がっている。
- ・商店会単体でのイベントの実施が難しくなってくると、市が実施する事業などと連携することも選択肢のひとつと考えている。
- ・昨年度に引き続き、商店会の活動内容や課題などを整理するため、各商店会へヒアリングを実施している。結果がまとまり次第、報告させていただく。

【市内金融機関】

- ・たましん中小企業景況調査の2023年12月期の結果について、全体の状況では、前期よりも1ポイント減のプラス1ポイントとなった。業種別では、卸売業、小売業、建設業、サービス業が前期より減となっているが、製造・不動産業は増となった。要因として、多摩地域では、個人向け住宅ローンの受付が増加しており、不動産業が上向きになっている。また、半導体関係の中小企業が上向きになっている。規模別では、中規模が11ポイントであるのに対し、小規模企業はマイナス9ポイントと厳しい状況となっている。
- ・2024年3月期については、12月と比較し、景気がよくなる見通しの業者が多い状況である。
- ・融資実行件数については、10月及び11月は減少傾向となっていたが、12月は若干盛り返した。
- ・事業者への聞き取りでは、7割の事業者がインボイス制度に対応したと回答。制度開始に伴って、新たに生じる業務やシステムへの対応に負担を感じている業者が多い状況で

あった。また、電子帳簿保存法については43%が対応済みという回答であった。

2. 各施策の取組状況について

○キャッシュレス決済ポイント還元事業

【調布市】

- ・市内の中小規模事業者支援のため、令和4年度予算の繰越明許事業として、令和5年7月1日から8月7日までの期間で実施した。
- ・新たに導入を検討している事業者向けに、説明・相談会を2回実施し、合計3事業者が参加した。
- ・利用者向けに、スマートフォンを用いた個別説明・相談会を4回実施し、合計38人が参加した。また、高齢者向けスマホ教室との連携した説明会を2回実施し、合計44人が参加した。
- ・決済総額は約12億5900万円、ポイント付与総額は約2億4000万円となり、予算に対して約95%の執行率となった。
- ・全体の対象店舗は2090店舗であり、決済サービス別に見るとPayPayが約9割を占めていた。
- ・決済額の推移としては、事業実施前に比べ、合計で276%、約8億円の増加となった。

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・コロナ・物価高騰口の融資実行件数については、令和4年度は364件だったが、令和5年度は2月時点で360件となっており、昨年度以上の申請が見込まれる。
- ・融資全体では、コロナ・物価高騰口の利用数が全体の3割程度になる見込みであり、継続して需要がある。

○調布市市内物価高騰支援事業

【調布市商工会】

- ・コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助する事業。
- ・令和4年度分としては、申請期間を当初、令和5年6月1日から8月31日までとしていたが、9月29日まで期間を延長し、2488件、2億2700万9000円の申請を受けた。
- ・令和5年度分としては、申請期間を令和6年2月1日から4月30日とし、対象期間を令和5年度の任意の一か月に変更して実施。3月4日時点では、537件、6946万1000円の申請を受けている。

○（仮称）調布市産業振興プランの取組状況について

【調布市】

- ・市民、市内事業者、来街者向けに3種類の基礎調査を実施した。現在集計を進めている

が、途中結果は下記のとおり。

- ・回答率については、市民向けが1275件（42.5%）、市内事業者向けが603件（30.2%）、来街者向けが600件（100%）であった。
- ・市民向け調査では、購買行動のうち、キャッシュレス決済の利用率について、「クレジットカード決済」が7割半ば、「電子マネーでの決済」「スマートフォン決済（QRコード決済）」が4割半ば、「いずれも利用していない」が1割未満となっており、市内でもキャッシュレス決済が浸透しつつある状況が伺える。
- ・市内事業者向け調査では、景況感是好転してきているが、半数以上の事業者がコロナ前の売上水準に戻っておらず、また、資金繰りは横ばい、仕入単価については多くの事業者が上昇する見通しを持っていた。人材不足感が高まっている状況も伺えた。
- ・来街者向け調査では、調布市を訪れる方の多くが日帰りであった。また、市内施設や観光地については、一定の認知度はあるものの、実際に足を運んだことはないという回答が多い印象であった。
- ・令和6年度は、策定検討委員会を設置して、基礎調査の結果も踏まえながら、プランの内容検討を進めていく。秋口には素案を作成し、年度内にプランを策定する予定。

3. 今後の事業者への取組について

○令和6年度の事業者支援策に係る当初予算案について

【調布市】

- ・中小企業事業資金融資あっせん制度については、物価高騰の影響を受ける事業者からの需要が継続することを見込み、令和5年度と同額とし、8900万円を計上。
- ・商店街街路灯等維持費助成事業については、電気料金が落ち着いてきたこともあり、令和5年度より減額し、346万円を計上。
- ・商店街チャレンジ戦略支援事業については、各商店会からの要望をもとに予算化をしており、令和6年度は3107万円を計上。
- ・（仮称）調布市商業マップ作成事業については、新規事業であり、40万円を計上。各商店会や公衆浴場の魅力・情報を掲載するとともに、商店会同士を回遊できるようなマップ作成を予定。
- ・調布市商工会補助金については、商工会からの要望に基づき、6400万円を計上。

○調布市中小企業事業資金融資あっせん制度（コロナ・物価高騰）

【調布市】

- ・融資あっせん制度については、令和2年度から「コロナ口」、令和5年度から「コロナ・物価高騰口」として制度を拡充してきた。令和6年度についても引き続き、物価高騰の影響を受ける市内事業者を継続して支援する。

○新商品開発等補助事業

【商工会】

- ・市内事業者がふるさと納税を販路開拓のひとつとして活用できるよう、ふるさと納税の

返礼品として新たに商品開発を実施する事業者に対して、開発に係る費用の一部補助(対象経費のうち2/3, 上限40万円)を行う。

- ・新規事業であり、令和6年7月からの募集を開始できるよう、準備を進めていく。

4. その他

○ふるさと納税の状況について

- ・令和4年12月から返礼品付きふるさと納税を開始しており、令和6年2月末時点で135件の返礼品を登録している。
- ・令和5年の寄附実績としては、全体で357件、2819万円余であった。このうち、返礼品付きふるさと納税の寄附実績は333件、767万円であり、実績の多くを占めている。
- ・ふるさと納税の申請が多い12月の寄附実績を比較すると、令和4年12月は64件、132万円余であったが、令和5年12月は202件、520万円であり、前年同月比と比較すると約3倍の寄附があり、件数及び金額ともに大幅に増加した。
- ・返礼品を掲載するポータルサイトについて、既存の「ふるさとチョイス」に加えて、令和6年度から「楽天ふるさと納税」「ふるなび」での掲載も予定している。

○多摩川流域自治体のPRについて

- ・調布市を含む多摩川流域の8市(調布市, 八王子市, 府中市, 町田市, 日野市, 狛江市, 多摩市, 稲城市)は、広域連携の取組として11市区が参画する「多摩川流域連携会議」を開催している。その中で、「多摩地域」という言葉は都内では浸透しているが、地方では十分に知れ渡っていないという課題があげられた。
- ・多摩地域という言葉を広げるとともに、事業者同士のマッチングを目的として、8市のまちのPRや事業者情報を掲載したホームページを、今年度中に公開する。今後、掲載事業者を増やしていきたい。